

1. 日 時 2000年6月27日（火）10:30～11:45

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 藤家委員長代理、依田委員、遠藤委員、木元委員
（事務局等）科学技術庁
原子力局
興局長
中澤審議官
原子力調査室 伊藤室長、板倉、村上、山越、小室
国際協力・保障措置課 中野課長、浜崎
日本原子力発電（株） 下山 俊次最高顧問
（財）日本原子力産業会議 青木、中杉
吉鋪専門委員

4. 議 題

- （1）平成11年度アジア地域原子力協力活動調査結果について
- （2）平成12年度アジア地域原子力協力活動委託調査について
- （3）その他

5. 配布資料

- 資料1-1 平成11年度アジア地域原子力協力活動調査結果について（概要）
資料1-2 平成11年度アジア地域原子力協力活動調査報告書
資料2 平成11年度アジア地域原子力協力活動委託調査（案）
資料3 第38回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- （1）平成11年度アジア地域原子力協力活動調査結果について
標記の件について、国際協力課、原子力産業会議から資料1-1、1-2に基づき説明があった。これに対し、
 - ・大変つかみ所のない感触を持った。相手国がどの様なニーズ持っているのかをキャッチしなければ事が運べない。原子力発電、R1・放射線利用など、それぞれの国がどの様な対応をしているのかを調査すべきである。手がかかりを掴まないと自分の関心領域で対応するだけになってしまい、各国のニーズに的確に対応できないのではないか。
 - ・この調査が始まって10年経過し、新しい体制に入っていく時に、今まで何を蓄積したかを踏まえ、どの様に新しいことを展開していくのかを十分

検討すべきであるが、その観点が抜けている。それにもかかわらず、実態だけを前に進めようとしているようで、原子力委員会も判断を行うことが困難である。

- ・まず第一に、今まで10年間の実績の第三者評価を行うべきである。アジアは関心事項などが様々であるのはわかるが、この委託調査に意味があったのかが今回の報告ではわからない。第二に、日本の原子力は産業構造の中で大きな力を持っているが、中国、韓国を除く他の国ではそれほどでもない。このような状況を踏まえ、広い視野を持って行うべきである。第三に、この活動はセミナーだけに限られている。RCA（原子力科学技術に関する研究・開発及び訓練のための地域協力協定）との間に架け橋を渡し、連携し合う方がよい。最後に、費用負担の面で韓国が先進国と同様に扱われていないのはおかしい。

（原産会議）平成10年度には、アジア地域協力評価委員会を設置し、第三者評価を行っており、各分野の3カ年計画への反映も図った。

- ・今まで、原子力委員会でコメントしたことが十分に反映されていないのではないか。
- ・誰に向けた報告書であるのかを考えるべきである。各国にどういう貢献ができるのかを考えていただくことが大事である。参加国には英文化したものを配っているのか。各国が今までの活動をどう評価しているのか知りたい。

（原産会議）過去のワークショップをレビューしたものを各国に配りコメントをもらっている。

- ・原子力委員会に報告して終わりではなく、この報告の中で一つでもいいから提言を考え、各電力会社あるいは役所等に出すくらいのことを行えば意味がない。また、外に対して提言を出していかないと存在が見えない。

（原産会議）一般向けにはホームページを作っている。

- ・現在のアジアの動きとどうマッチさせるのか。今のアジアの経済を踏まえて、活動をどう改革していくのか。大きな枠組みとしてこれからどう対応していくのか。現在の7つの分科会が本当に必要なのか。こういう判断をきちんとやって欲しい。今までのものを何となく延長している感じがある。

（国際協力・保障措置課）アジア地域原子力協力国際会議と地域協力活動とのリンクが十分でなかったという反省に基づき、アジア原子力協力フォーラムは、両者をリンクさせるため、各国代表のコーディネーターが調整して全体の方針を固めることとした。今回はその第一回という位置付けである。

- ・その通りだが、今日の話の中でそれが全く見えてこなかった。どのように新しい展開が進んでいるのかが聞きたい。従来は、日本が中心となって進めてきたが、他のアジア諸国の関わり方などがどう変わっていくのかといった大きな流れを考えていくことが我々の大きな役割である。

（下山最高顧問）10年間、アジア地域原子力協力国際会議をやってきた意

味はあるが、これでいいのかを考え、今後はどうするかをアドバイスするのが我々の役目であり、方向性を考えてコーディネーターをもり立てていきたい。

- ・（興局長）このプロジェクトが立ち上がった経緯は、日本はRCAには限界があるとの認識から、アジア地域における原子力分野の振興、協力を図るという目的からであった。それから10年が経過した今、FNCAの第一回コーディネーター会議が開催される等、地域活動をよりシステムチックに行う体制が整備されつつある。そうした活動が動き始めたにもかかわらず、今回、十分に説明がなされていない。この反省を踏まえ、国内への理解を得るため、もっと意味のある情報を発信していく必要がある。

等の委員の意見及び質疑応答があった。

（2）平成12年度アジア地域原子力協力活動委託調査について

標記の件について国際協力・保障措置課より資料2に基づき説明があった。これに対し、

- ・今までの議論を踏まえると、新しく展開したことの意味合いを加えてまとめることが原子力委員の了承を得る最低条件である。
- ・総花的であるから問題が分散してしまうし、広く浅くでという取り組みでは中途半端で終わってしまう。例えば7つの協力分野のうちのどれかを重点的にやるのはできないのか。

（原産会議）ワークショップのテーマなどは各国の希望の多いものに関して優先順位をつけ、取り上げている。また、ワークショップ以外にも地域単位の活動も進められている。

（興局長）今年の3月にコーディネーター会議があり、7つの分野での協力をやっていくという計画が認められた。各国の要求もくみあげつつプロジェクトをこの1年間で行っていくということで、この予算の執行を提案させていただいた。しかし、調査目的等についてはもう一度精査する。

- ・事業内容・調査目的を再度作り直してもらって、金曜日にもう一度審議したい。

等の委員の意見及び質疑応答があり、本件は引き続き審議されることとなった。

（3）議事録の確認

事務局作成の資料3第38回原子力委員会臨時会議議事録（案）が了承された。

なお、事務局より、次回は6月30日（金）に臨時会議を10：30より開催する方向で調整したい旨、発言があった。